政策調整会議の概要

開催日 令和7年5月8日（木）

◎項目

- 1 個人情報等の厳正な取扱いの徹底について
- 2 若手職員同士の繋がり強化に関する取組の実施について
- 3 令和7年3月の時間外勤務の状況について
- 4 多文化共生社会の推進について
- 5 令和7年度高知県産業技術功労表彰について

◎内容

1 個人情報等の厳正な取扱いの徹底について【総務部】

○総務部副部長

昨年、個人情報等の厳正な取扱いの徹底について副知事通知を発出し、注意喚起しているところであるが、その後も漏えい事案の発生は後を絶たない状況である。

事案発生時には、情報セキュリティ事案としてデジタル政策課と法務文書課への報告をお願いするとともに、今一度、個人情報等の取扱いについて厳正な対応をお願いする。

2 若手職員同士の繋がり強化に関する取組の実施について【総務部】

○総務部副部長

近年、若手職員のメンタル不調による休職等が増加傾向にあることから、若手職員の指導や育成に向けた取り組みを強化しているところ。具体的には、新規採用職員職場指導者による指導・育成、メンター制度による困りごとや悩み相談・助言等のサポート、そして、若手職員意見交換会の3つの取り組みを実施している。

若手職員意見交換会は、若手職員が同期や年の近い職員に安心感を持って相談などができる環境作りを目的として令和5年度から総務部で試行的に実施。昨年度は各部局においても実施してもらっている。

総務部が実施したアンケート調査では、若手職員意見交換会に参加した職員の約95%から高評価を得ており、ニーズが高いと思われる。引き続き、各部局において意見交換会を開催する等して、若手職員同士の繋がり強化に関する取り組みの実施をお願いする。また、対象については職種等を限定せず、部の若手職員全員を対象としていただきたい。意見交換会等を実施した場合は、人事課への情報共有をお願いする。

3 令和7年3月の時間外勤務の状況について【総務部】

○行政管理課長

令和7年3月の時間外勤務については、昨年同期と比較して、総計4.9%減、本庁は6%減、出先は3.7%減であった。昨年は能登半島地震の対応で時間外勤務が発生

していたため、本年はこの分が減となっている。

累計についても、総計は3.9%減、本庁は5%減、出先は2.8%減であった。

新年度がスタートし、事業のスタートダッシュや異動等で職員に対する負担が増加し易い時期でもあるので、管理職による時間外勤務の管理をお願いする。

また、今年度策定した共働き・共育でサポートプランにおいて、令和11年度末時点で時間外勤務45時間超の職員数10%減（令和5年度比・のべ人数）を目標としている。特定の職員に業務や負担が集中しないよう、業務の平準化を図って頂きたい。

所属長は、時間外勤務の実績時間とパソコンの使用記録との間に著しい乖離がないか確認するとともに、時間外勤務を命令する際には職員への事前の声掛けを行うといった事前命令の徹底と、必要な場合は事後の追認をお願いする。

4 多文化共生社会の推進体制について【文化生活部】

○文化生活部副部長

外国人に「選ばれる高知県」を目指すため、県・市町村・民間企業の関係者が協働して取り組みを進めるための方策を「高知県多文化共生推進プラン（仮称）」として本年度中に策定し、令和8年度からの施行予定としている（現行の「外国人材受入・活躍推進プラン」と「日本語教育の推進に関する基本的な方針」を一本化）。

多文化共生社会の推進体制について、庁内各部局が一体となって取り組みを推進するため「高知県外国人材活躍・多文化共生推進庁内会議」を設置（R6までの「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応会議」を移行）するとともに、有識者・関係者による「高知県多文化共生推進会議」を設置し、実効性のある施策を推進していく。

庁内会議である「高知県外国人材活躍・多文化共生推進庁内会議」では、「高知県多文化共生推進プラン」の策定及び多文化共生に関する施策にかかる各部局間の連絡調整等を行う（R6までの「外国人材受入・活躍推進プラン実行PT」と「日本語教育推進PTは廃止」）。

有識者会議である「高知県多文化共生推進会議」では、今年度は「高知県多文化共生推進プラン」策定に向けた意見具申や進捗状況の検証、多文化共生推進施策についての意見具申を行う。

庁内会議は本年6月に第1回を開催し、その後、プラン策定のために1年間で4回の会議を予定しており、来年3月にはプランを公表したいと考えている。

5 令和7年度高知県産業技術功労表彰について【商工労働部】

○商工労働部副部長

県産業の振興発展に特に功績が顕著な個人及び法人組織以外の団体を表彰することを目的に、高知県産業技術功労表彰を設けている。

各種条件を満たす個人、団体を表彰するものであり、これまでは個人、団体合わせて年間10件程度の受賞があったが、近年は減少傾向にあり、昨年度は4名のみの受賞であった。

よって、今後の方向性として、表彰対象者の掘り起こしにより受賞者数を確保す

るとともに、これまでに推薦依頼していた商工・産振・観光・農業・林業・水産の各部局以外にも、表彰の推薦依頼先を拡大していきたい。

当部で新たに推薦依頼先として想定しているのは交通運輸政策課、土木政策課であるが、他にも対象として該当があると思われる部局は商工労働部へ連絡をお願いする。

○副知事

ゴールデンウィーク中に業務遂行上のトラブル等が発生していれば、早めに報告をお願いします。